

コロナ融資、 借入企業の 40.8%が 「5 割以上返済」

今後の返済に「不安」企業は 15.8%に上昇

四国地区・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査(2025 年 8 月)



本件照会先

担当: 須賀原 欣彦、道田 祐一
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL: 087-851-1571
FAX: 087-851-3837

発表日

2025/10/31

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

新型コロナ関連融資の返済状況について、2025 年 8 月時点で同融資資金を借りている企業の 40.8%が「5 割以上返済」し、未返済は 7.5%に低下した。今後の返済に「不安を感じる」企業は、借入企業の 15.8%と前回調査から 1.2 ポイント上昇した。

※ 調査期間は 2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日。調査対象は四国地区に本社が所在する 1,170 社で、有効回答企業数は 365 社(回答率 31.2%)。なお、新型コロナ関連融資に関する調査は、2022 年 2 月、8 月、2023 年 2 月、8 月、2024 年 2 月、8 月に続いて 7 回目

はじめに

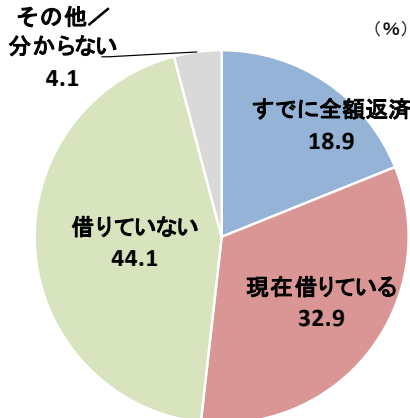
新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は、2024年4月に最後の返済開始のピークを迎えた。一方で、制度を利用しながらも倒産に至った「ゼロゼロ融資後倒産」は、2025年1～6月の間に全国で316件判明、3年連続で同時期に300件を超えた。日本経済は、物価高や人手不足などの経営リスクを抱え、さらに「金利のある世界」に戻りつつある。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 8 月調査とともにを行った。

新型コロナ関連融資、「5割以上返済」は40.8%まで増加、「未返済」は7.5%

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」と回答した四国地区の企業は44.1%だった一方、「現在借りている」は32.9%となった。また、「すでに全額返済」した企業は18.9%だった。

コロナ関連融資の借り入れ有無



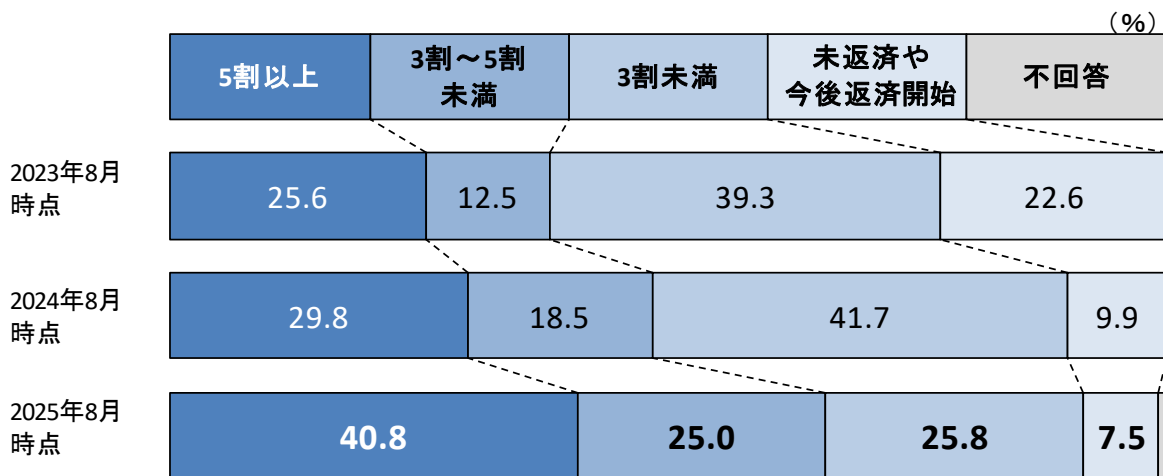
注：母数は、有効回答企業365社

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対策資本金性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

新型コロナ関連融資を「現在借りている」と回答した四国地区の企業のうち、2025 年 8 月時点で融資の『5 割以上』を返済していたのは 40.8%となった。一方で、返済が『3 割未満』の企業は 25.8%、「未返済や今後返済開始」の企業は 7.5%だった。

2024 年 8 月時点と比較すると、『5 割以上』返済している企業は 11.0 ポイント、『3 割～5 割未満』は 6.5 ポイント増加していた。この結果、「未返済や今後返済開始」は 2.4 ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいる。

融資の返済状況



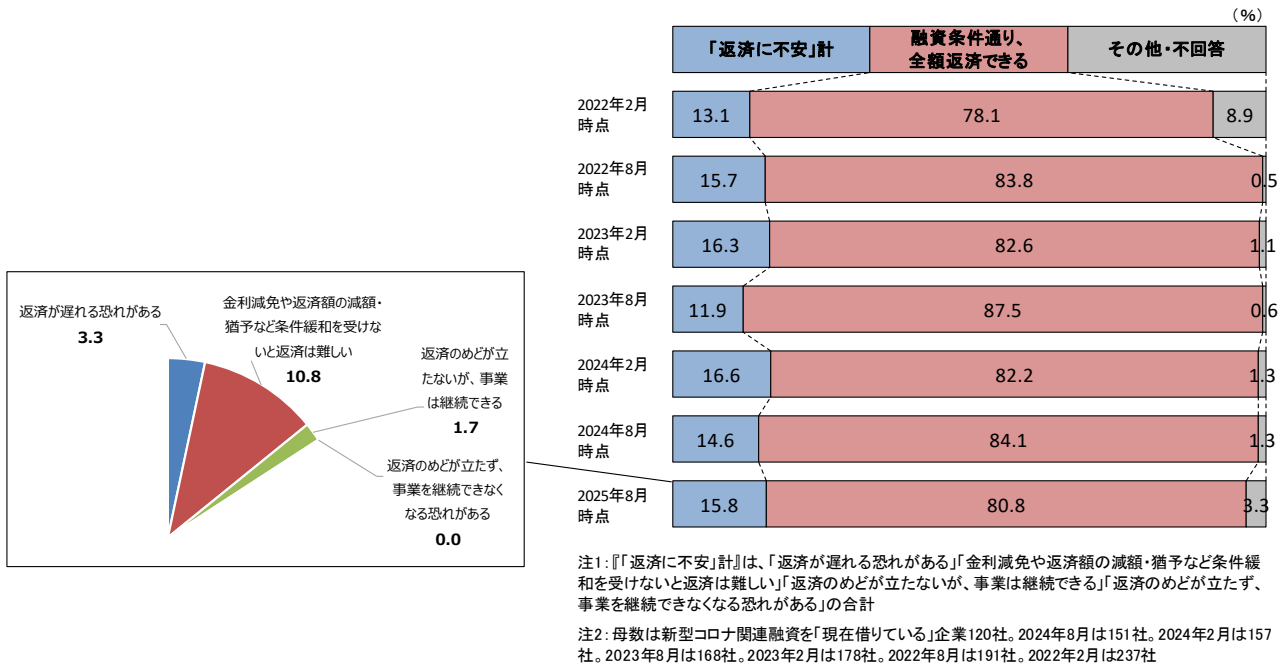
注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業120社。2024年8月は151社。2023年8月は168社

借入企業の 15.8%が今後「返済に不安」、「サービス業」が唯一の 3 割台で最も高い

新型コロナ関連融資を「現在借りている」と回答した四国地区の企業に対して、今後の返済見通しを尋ねたところ、80.8%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

一方で、『返済に不安』を抱いている企業は 15.8%と前年より 1.2 ポイント増加した。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(3.3%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(10.8%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(1.7%)、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」(0.0%)となっている。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



主要 7 業界別でみると、新型コロナ関連融資の返済に不安感を抱く四国地区の企業の割合が最も高いのは、旅館やホテルを含む「サービス」(33.3%)で、唯一 3 割台となり、次いで「製造」(24.1%)が 2 割台で続いた。人件費や資材価格、エネルギー価格の上昇に販売価格への転嫁が追いつかず、収益環境の厳しさが強まっていることが影響したとみられる。

「返済に不安」計の割合

(構成比%、カッコ内社数)									
	融資条件通り、 全額返済できる	返済が遅れる恐 れがある	金利減免や返済 額の減額・猶予 など条件緩和を 受けないと返済 は難しい	返済のめどが立 たないが、事業 は継続できる	返済のめどが立 たず、事業を継 続できなくなる 恐れがある	その他／ 不回答	合計	「返済に不安」	
全国	84.9 (3,069)	5.4 (195)	6.1 (220)	1.3 (47)	1.0 (35)	1.4 (50)	100.0 (3,616)	13.7 (497)	
四国	80.8 (97)	3.3 (4)	10.8 (13)	1.7 (2)	0.0 (0)	3.3 (4)	100.0 (120)	15.8 (19)	
大企業	90.9 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)	9.1 (1)	
中小企業	79.8 (87)	3.7 (4)	11.9 (13)	0.9 (1)	0.0 (0)	3.7 (4)	100.0 (109)	16.5 (18)	
うち小規模	79.6 (43)	5.6 (3)	13.0 (7)	1.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (54)	20.4 (11)	
建設	88.9 (24)	3.7 (1)	7.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (27)	11.1 (3)	
不動産	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	0.0 (0)	
製造	75.9 (22)	3.4 (1)	17.2 (5)	3.4 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (29)	24.1 (7)	
卸売	88.5 (23)	0.0 (0)	7.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.8 (1)	100.0 (26)	7.7 (2)	
小売	75.0 (9)	0.0 (0)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (2)	100.0 (12)	8.3 (1)	
運輸・倉庫	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	0.0 (0)	
サービス	61.1 (11)	11.1 (2)	16.7 (3)	5.6 (1)	0.0 (0)	5.6 (1)	100.0 (18)	33.3 (6)	
徳島	83.3 (25)	0.0 (0)	6.7 (2)	6.7 (2)	0.0 (0)	3.3 (1)	100.0 (30)	13.3 (4)	
香川	90.2 (37)	0.0 (0)	9.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (41)	9.8 (4)	
愛媛	79.3 (23)	6.9 (2)	3.4 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.3 (3)	100.0 (29)	10.3 (3)	
高知	60.0 (12)	10.0 (2)	30.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (20)	40.0 (8)	

注1: 網掛けは、四国以上を表す

注2: 全国の母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業3,616社。四国は120社

まとめ

本調査によると、四国地区の企業において新型コロナ関連融資の返済は着実に進展していた。ただし、現在借入れのある四国地区の企業のうち 15.8%が今後の返済に「不安感」を抱いており、依然として 1 割強を占めている。コロナ禍が収束し時間が経過するなかで、返済を巡って企業間の差が目立ってきていることも意味している。

コロナ禍において、新型コロナ関連融資で倒産が減少したことは、大きな効果だったと言える。しかし、国内外の経済情勢は不透明感を増し、企業を取り巻く事業環境はいつそう厳しさが高まっていくことも懸念される。今後は、借り換え融資の返済開始時期がピークを迎えることも予想され、企業の倒産動向を注視する必要がある。日本銀行による政策金利の引き上げが今後も続くと、新規の借入れによる金利負担が増してくる。企業が円滑に借入金の返済を行うためにも、収益力の拡大と個人消費を軸とした景気の回復が不可欠な条件であり、安定した経済政策の実行が求められる。

(参考)新型コロナ関連融資に関する企業の主な声

コメント	業種	所在地
今後の景気がどうなるのか心配。今のところは返済できているが、去年も秋物の売上が厳しかった。今年も残暑により秋物の売上が厳しそう	小売	愛媛県
パンデミック等の影響による売上の急激な減少について、融資による支援は大切であると考えているが、返済については長期返済を主眼に置いて考えてほしい	サービス	香川県
今後、返済できなくて倒産する企業が増えてくると景気がさらに落ち込む懸念がある	製造	愛媛県
今後の大きな災害時における特別融資の試金石となったと思う。国だけではなく、地域の金融機関もコロナ関連融資の総括を明示してほしい。国の施策ではあるが、地域ごとにどのような結果になっているか知りたい	サービス	香川県
「借りたものは、返さないといけない」ので借りなかった	運輸・倉庫	高知県
コロナによって生活の仕方、お金の使い方等に大きな変化が出ている。その対応に対しても大きな舵取り、投資が必要になっている。パンデミックな事象に自力で対応できる中小企業は少ないので、コロナ融資は返済の猶予をもっと長く設定すべき	卸売	徳島県
全額一括返済したいが、金利が低いため、融資条件通り返済することにした	卸売	香川県
消費低迷の今、返済を先延ばしにできる制度などをお願いしたい。売れてないわけではないが、給与や固定費が増えるなか、利益が薄くなっている。ここきて 5 年据え置き返済が始まり、少しでも売り上げが悪くなると利益が出ない	小売	愛媛県

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング